

鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るアクションプラン平成29年度実績及び平成30年度計画

資料 2

(アクションプラン)

(平成29年度実績)

(平成30年度計画)

(平成30年8月1日現在)

基本的な施策	事務事業・スケジュール					活動指標等	担当課等	備考	平成29年度実績					平成30年度計画				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度				事業内容	事業費(千円)	活動指標等(平成29年度)	活動指標等(平成27年度からの累計)	備考	事業内容	事業費(千円)	活動指標等(平成30年度)	活動指標等(平成27年度からの累計)	備考
(1)しごとづくり ~ 鴨川市での安定した雇用を創出する																		
① 地域の強みを活かした“しごと”づくりと、充実した労働環境の創出																		
ア 企業立地等の促進	○企業立地奨励措置適用対象企業の指定	→	→	→	→	→	→	→	市内の立地環境に関する情報提供等(随時)	6,323	2件	5件						
	○企業立地奨励金、雇用促進奨励金の交付	→	→	→	→	→	→	→	市内の立地環境に関する情報提供等(随時)									
イ 医療・福祉関連施設整備の促進	○企業立地促進審議会の開催外	→	→	→	→	→	→	→	・立地企業及び事業所の増加・拡充件数	-	1件(上記内数)	2件(上記内数)						
	○医療・福祉分野における多様な企業等の誘致	→	→	→	→	→	→	→	・誘致企業等数									
ウ 中小企業等の経営支援及び起業環境の整備	○地域密着型サービス施設整備に対する支援								○地域密着型サービス施設・設備新規整備数	50,404	7件	21件						
	○国保病院のあり方の検討	→	→	→	→	→	→	→	・病院のあり方検討の結果に基づく施設整備等									
エ 雇用対策の強化	○中小企業資金融資利子補給事業	→	→	→	→	→	→	→	・ふるさとハローワークの紹介による就職者数	1,324	264名	1,046名						
	○中小企業資金融資保証料補給事業	→	→	→	→	→	→	→	・若年者等を対象とした就職相談会等の開催回数									
イ 農林水産物の高付加価値化と販売促進	○農工商連携の促進	→	→	→	→	→	→	→	・農工商連携等により開発された商品数	-	6件	6件						
	○各生産団体への農産物販売促進事業補助金の交付	→	→	→	→	→	→	→	・ブランド農産物の新規開発件数									
イ 農林水産物の高付加価値化と販売促進	○水産物を利用した高付加価値化とブランド化に向けた販売促進事業に対する補助金の交付	→	→	→	→	→	→	→	・ブランド表示ピンの年間作成枚数	-	0枚	160,000枚						
	○みんなみの里施設整備	→	→	→	→	→	→	→	・みんなみの里の年間入込客数									
イ 農林水産物の高付加価値化と販売促進	○みんなみの里施設整備	→	→	→	→	→	→	→	・みんなみの里の年間入込客数	202,022	197,838人(前年度比22%減)	708,632人						
	○みんなみの里のブランドデザインの再構築と施設整備	→	→	→	→	→	→	→	・みんなみの里の年間入込客数									
イ 農林水産物の高付加価値化と販売促進	○みんなみの里のブランドデザインの再構築と施設整備	→	→	→	→	→	→	→	・みんなみの里の年間入込客数	4,990								
	○みんなみの里のブランドデザインの再構築と施設整備	→	→	→	→	→	→	→	・みんなみの里の年間入込客数									

基本的な施策	事務事業・スケジュール					活動指標等	担当課等	備考	平成29年実績				平成30年度計画								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度				事業内容	事業費 (千円)	活動指標等 (平成29年度)	活動指標等 (平成27年度からの累計)	備考	事業内容	事業費 (千円)	活動指標等 (平成30年度)	活動指標等 (平成27年度からの累計)	備考			
ウ 耕畜連携の促進	○オーシャンパークの浄化槽機器改修、公衆無線LANの整備	○オーシャンパークの既存設備の修繕・メンテナンス	→	→	→	・オーシャンパークの年間入込人数	商工観光課														
	○施設の老朽化と一次産業等との連携を踏まえた更なる利活用方策の検討		→	→	→																
エ 後継者の育成・確保	○畜産農家によるWCS(ホルクroppサイレーン)用稲や飼料用米等の自給飼料生産への取組に対する助成		→	→	→	・稲WCS及び飼料用米の年間耕作面積	農林水産課	740	稲WCS 342,624㎡ 飼料用米42,794㎡	稲WCS 906,986㎡ 飼料用米179,987㎡										H30年産米での取組面積	
	○認定新規就農者の認定 ○青年就農付金(農業次世代人材投資資金)の支給		→	→	→	・認定新規就農者数	農林水産課	4500	3人	6人											
オ 有害鳥獣対策の強化	○千葉県との連携による漁業就業相談会の開催		→	→	→	・漁業就業相談会の開催回数	農林水産課	-	1回	3回											
	○新たな就農希望者への住居の斡旋や移住支援等の周知		→	→	→	・新規就農者数	農林水産課	-	0人	0人											
ア 国・県道の整備促進	○野生の猿・鹿・イノシシ・キョンの捕獲及び駆除		→	→	→	・捕獲駆除頭数	農林水産課	52,723	サル 273頭 シカ 1,452頭 イノシシ 1,542頭 キョン 1,194頭 計 4,461頭	サル 1,017頭 シカ 4,034頭 イノシシ 6,319頭 キョン 3,311頭 計 14,681頭											
	○防護柵の設置支援 ○大型獣用箱わなの設置支援		→	→	→	・防護柵の設置延長 ・捕獲駆除した有害鳥獣の新たな地域資源としての活用(ジビエの提供に向けた流通体系の整備等)	農林水産課	4,924	2,450m	13,776m											
③ 交通アクセスの整備																					
イ 幹線市道の整備	○期成同盟会等を通じた要望活動の実施		→	→	→	・国・県に対する要望活動の年間実施回数	都市建設課	452	15回	40回											
	○市道員渚大里線の整備(仮橋・橋梁下部工事外)	(橋梁下部・上部工事外)	(交差点改良工事外)	(道路改良工事)		・員渚大里線整備事業の総工事費を基準とした進捗率	都市建設課	255,607	77%	77%	総事業費はH33までを対象										
ウ 鉄道及び高速バスの利便性向上の促進	○鉄道事業者に対するダイヤ改正及び施設整備に関する要望活動の実施		→	→	→	・鉄道事業者に対する要望活動の実施回数	企画政策課	6	1回	5回											
	○高速バス事業者に対する運行ダイヤ・運行路線等の利便性の確保に関する要望活動の実施		→	→	→	・高速バス事業者に対する要望活動の実施回数	企画政策課	-	0回	3回											
エ パーク・アンド・ライド環境の整備	○整備の方向性に関する検討・調整		→			(平成32年度に整備の方向性を決定)	企画政策課等	-	-	-											

基本的な施策	事務事業・スケジュール					活動指標等	担当課等	備考	平成29年実績				平成30年度計画						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度				事業内容	事業費 (千円)	活動指標等 (平成29年度)	活動指標等 (平成27年度からの累計)	備考	事業内容	事業費 (千円)	活動指標等 (平成30年度)	活動指標等 (平成27年度からの累計)	備考	
④ 富の集積と域内循環のための戦略的な施策の展開																			
ア ふるさと納税の推進	○ふるさと納税の推進 (ポータルサイト等による 周知、納付者の利便性 向上、謝礼品の充実)	→	→	→	→	・ふるさと納税による 寄附金の受入 金額	企画政策課		81,704	226,954千円	430,203千円			・ふるさと納税ポータルサイト「ふる さとチョイス」からの寄附受付 ・インターネット経由のクレジット カード決済による収納 ・謝礼品の充実 ・ポータルサイト等による周知、啓 発 ・ふるさと納税管理システムの導入 ※謝礼品の返礼割合を4割から3 割へ変更(H30.2~)	76,646	240,000千円	670,203千円		
イ 自立分散型エネルギーの導 入の促進	○住宅用省エネルギー 等設備(太陽光発電シ ステム、蓄電池、エネ ファーム外)設置者に対 する補助金の交付	→	→	→	→	・住宅用省エネレ ギー等設備の申 請基数	環境課		790	8基	64基			・住宅用省エネルギー等設備(太 陽光発電システム、エネファーム、 定置用リチウムイオン蓄電シ ステム外)設置者に対する補助金の交 付	2,030	22基	86基		
	○天津小学校再生可能 エネルギー導入事業(太 陽光発電及び蓄電設備 の整備)					・太陽光発電及び 蓄電設備の整備	学校教育課 (環境課)												
⑤ 新たな産業の育成、誘致																			
ア 新たな産業の育成、誘致	○地域経済分析シ ステムの活用や立地企業と の情報交換・交流等を通 じた企業等立地の戦略 的な促進	→	→	→	→	・立地企業及び事 業所の増加・拡充 件数	商工観光課	(企業立地等 の促進の再 掲)	68,654	0件	0件	平成28年度 から繰越		・里山オフィスの運営、管理	2,542	8件	8件		
	○里山オフィスの整備																		
	○里山オフィスの運営・ 管理																		

基本的な施策	事務事業・スケジュール					活動指標等	担当課等	備考	平成29年度実績				平成30年度計画						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度				事業内容	事業費(千円)	活動指標等(平成29年度)	活動指標等(平成27年度からの累計)	備考	事業内容	事業費(千円)	活動指標等(平成30年度)	活動指標等(平成27年度からの累計)	備考	
(2)ひとの流れ ~ 鴨川市への大きな人の流れを創る																			
① UJIターンの促進																			
ア ふるさと回帰の促進	○移住に関する相談窓口の設置、不動産情報の提供、いきいき帰農者セミナーの実施、空き地空き家見学会の開催、各種移住者交流セミナーへの参加等	→	→	→	→	→	・ふるさと回帰支援センターの取組による移住者数	農林水産課	・鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会に委託 2,850 次の事業を実施 移住相談窓口の設置 通年 不動産情報の提供 通年 いきいき帰農者セミナー19回 空き家見学会3回 首都圏イベント等に出展 ・センターの機能強化として次を実施 帰農者セミナーの刷新 空き家バンクの設置検討 地域おこし協力隊による地元取材 近隣市、企業、団体等との連携イベント	3,000	19人	25人		・鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会に委託 2,850 次の事業を実施 移住相談窓口の設置 通年 不動産情報の提供 通年 いきいき帰農者セミナー19回 空き家見学会3回 地元との連携(作業・イベント等) 首都圏イベント等に出展 回数未定 地域おこし協力隊による地元取材 プロモーションビデオ作成 近隣市、企業、団体等との連携イベント 帰農者セミナー支援補助金 5,000 空き家バンク支援補助金 5,000	12,850	4人	29人		
	○農林漁業体験民宿活動の支援	→	→	→	→	→	・農家民泊の年間受入人数	農林水産課 商工観光課	・市観光プラットフォームにて、農家民泊を利用したツアー客の誘致・受入の実施 ・農家民泊の更なる促進と支援方法の検討	-	1,055人	4,058人		・市観光プラットフォームにて、農家民泊を利用したツアー客の誘致・受入の実施 ・農家民泊の更なる促進に向けた事業の実施	-	839人	4,897人		
イ 住宅取得等の支援	○新築住宅等取得した転入者に対する住宅取得奨励金の交付	→	→	→	→	→	・住宅取得奨励金制度の活用による転入者数	都市建設課	住宅取得奨励金の交付 14件	4,585	30名	74名		住宅取得奨励金の交付 8件	2,500	21名	95名		
	○無料耐震相談会の開催	→	→	→	→	→	・木造住宅耐震診断費補助金及び木造住宅耐震改修費補助金の交付件数	都市建設課	無料耐震相談会 相談件数 2件	-	木造住宅耐震診断費補助金の交付件数 0件 木造住宅耐震改修費補助金の交付件数 0件	木造住宅耐震診断費補助金の交付件数 2件 木造住宅耐震改修費補助金の交付件数 0件		無料耐震相談会 木造住宅耐震診断費補助金の交付 木造住宅耐震改修費及びリフォーム補助金の交付	4,200	木造住宅耐震診断費補助金の交付件数 5件 木造住宅耐震改修費補助金の交付件数 6件	木造住宅耐震診断費補助金の交付件数 7件 木造住宅耐震改修費補助金の交付件数 6件		
	○木造住宅耐震改修費補助金の交付	→	→	→	→	→	・木造住宅耐震改修費補助金の交付件数	都市建設課											
	○住宅リフォーム補助金の交付	→	→	→	→	→	・木造住宅耐震改修費及びリフォーム費補助金の交付												
② 大学等教育機関及び地元企業等との連携による地域を支える人材の育成・確保、地元定着の促進																			
ア 市内大学への進学促進	○大学入学奨励金の交付	→	→	→	→	→	・市内大学への年間進学者数(大学入学奨励金交付対象者数)	市民交流課	大学入学奨励金の交付 亀田医療大学 13名	650	13名	33名		大学入学奨励金の交付 城西国際大学 3名 亀田医療大学 9名	700	14名	47名		
イ 地域を支える人材の育成・確保、地元定着の促進	○清澄・四方木地区における地域おこし協力隊の委嘱、活動支援	→	→	→	→	→	・地域おこし協力隊を経て定住に至った人数	市民交流課	・清澄・四方木地区における地域おこし協力隊の委嘱 2名 ・地域おこし協力隊の活動支援	7,775	1人	1人		清澄・四方木地区活性化基本計画等の総合的な推進 ・清澄・四方木地区における地域おこし協力隊の委嘱 3名(報酬金5,072千円) ・地域おこし協力隊の活動支援(活性化協議会への委託料 5,178千円) ・地域おこし協力隊の起業支援 2,000千円 ・その他事務費 14千円	12,264	1人	2人		
	○市内に立地する大学との連携による地域の課題解決と活性化に資する取組の実施	→	→	→	→	→	・連携事業を実施した大学数	市民交流課等	・市内に立地する大学との連携による地域の課題解決と活性化に資する取組の実施 ・城学連携地域づくり支援事業(城西国際大学)	753	6大学	18大学		・市内に立地する大学との連携による地域の課題解決と活性化に資する取組の実施	0	6大学	24大学		
ウ 医療・福祉人材の育成・確保	○看護師等養成施設に在学し、安房郡市内で従事しようとする者に対して修学資金を貸付け	→	→	→	→	→	・看護師等養成人数(市支援分)	健康推進課	看護師等養成施設に在学し、将来、安房郡内で看護師等として従事しようとする者に対して修学資金を貸付け 貸付対象者47名(うち新規13人) 年度途中で1人辞退	16,740	14人	49人		看護師等養成施設に在学し、将来、安房郡内で看護師等として従事しようとする者に対して修学資金を貸付け 貸付対象者40人(うち新規13人)	14,400	20人	69人		
	○高齢者福祉施設等で介護人材として従事している職員の資格取得を促進	→	→	→	→	→	・介護・福祉人材養成人数(市支援分)	健康推進課	・介護サービス事業所に従事している介護職員等の資格取得のための助成 介護職員初任者研修 8名 介護福祉士実務者研修 12名	1,568	20名	58名		・介護サービス事業所に従事している介護職員等の資格取得のための助成 介護職員初任者研修 15名 介護福祉士実務者研修 20名	2,827	35名	93名		

基本的な施策	事務事業・スケジュール					活動指標等	担当課等	備考	平成29年度実績					平成30年度計画														
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度				事業内容	事業費 (千円)	活動指標等 (平成29年度)	活動指標等 (平成27年度からの累計)	備考	事業内容	事業費 (千円)	活動指標等 (平成30年度)	活動指標等 (平成27年度からの累計)	備考										
③ 元気な高齢者の移住促進																												
ア 鴨川版CCRC構想の推進	○鴨川版CCRC構想(ブリナタナタウン構想)の検討	○鴨川版CCRC構想及び基本計画の策定 ○関係事業者等による会議の設置・運営	○鴨川版CCRC構想等の推進	→	→	→	→	→	→	→	鴨川版CCRC立地箇所数	企画政策課		・関係者で構成する(仮称)鴨川ブリナタナタウン運営協議会設置の検討	→	0箇所	0箇所	→	→	→	→	・関係者で構成する(仮称)鴨川ブリナタナタウン運営協議会の設置 ・構想に基づく地域再生計画の作成及び認定	→	0箇所	0箇所	→	→	
④ 産学民官が一体となった戦略的・国際的な観光交流の促進																												
ア 戦略・機能的な推進・マネジメント体制の整備(観光プラットフォーム組織の機能強化(鴨川版DMOの形成))	○観光プラットフォームの中間支援組織としての機能・運営強化(アクションプランの策定・着地型プログラムの作成・販売、メディアを活用した宣伝・広告、専門人材の雇用等に対する支援)	→	→	→	→	→	→	→	→	→	・中間支援組織の取扱件数	商工観光課		○観光プラットフォームの中間支援組織としての機能・運営強化(アクションプランの策定・着地型プログラムの作成・販売、メディアを活用した宣伝・広告、専門人材の雇用等に対する支援) ○総合窓口の方向性の検討・決定 ○組織改革の実施	29,154	宿泊者件数 5,271人 体験者件数 2,838人	宿泊者件数 9,964人 体験者件数 7,409人	→	→	→	→	○観光プラットフォームの中間支援組織としての機能・運営強化(着地型プログラムの作成・販売、メディアを活用した宣伝・広告、専門人材の雇用等に対する支援) ○総合窓口の方向性の運用	34,562	宿泊者件数 4,100人 体験者件数 2,200人	宿泊者件数 14,064人 体験者件数 9,609人	→	→	
イ 国際的な観光交流の促進			○インバウンドに対応できる人材の育成	→	→	→	→	→	→	→	・外国人宿泊者数	商工観光課		・インバウンド対応をしている旅行会社及び各種メディア等への誘致活動	332	4,814人	14,625人	→	→	→	→	・インバウンド対応をしている旅行会社及び各種メディア等への誘致活動	332	5,900人	20,525人	→	→	
ウ 観光交流基盤の整備充実	○観光サインの整備(長狭地区)										・観光サインの整備	商工観光課																
	○公衆無線LANの整備(みんなの里、オーシャンパーク)										・公衆無線LANの整備	農林水産課、 商工観光課	(再掲)															
エ 広域連携による観光誘客の推進	○南房総観光圏整備推進事業 ○宿泊・滞在型観光推進事業 ○その他広域連携事業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	・広域連携により実施した年間事業数	商工観光課		・南房総観光圏整備推進事業、宿泊・滞在型観光推進事業、その他広域連携事業による観光キャンペーンなどの実施	1,625	28事業	83事業	→	→	→	→	・南房総観光圏整備推進事業、宿泊・滞在型観光推進事業、その他広域連携事業による観光キャンペーンなどの実施	1,583	28事業	111事業	→	南房総地域観光圏整備推進協議会については、平成30年度末で解散予定。	
⑤ 新たな観光交流の創出																												
ア スポーツツーリズム(スポーツ施設の整備充実)	○総合運動施設サッカー場の改修										・サッカー場の改修	スポーツ振興課																
	○多目的施設の整備(建設検討委員会の開催、基本設計、実施設計)	→									・多目的施設の整備 ※建設工事見送り	スポーツ振興課																
			○総合運動施設の都市公園としての整備	→	→	→	→	→	→	→	・関連市道、公園設備及びランニング・ウォーキングコースの整備	スポーツ振興課、 都市建設課		●整備内容の検討	→	0施設	0施設	→	→	→	→	●芝生公園の設計	→	0施設	0施設	→	→	
イ (オリパラ合宿等の誘致)	○2020年オリンピック、パラリンピック東京大会関連の合宿等の誘致	→	→	→	→	→	→	→	→	→	・本市において合宿等を実施した全日本クラス以上又はプロのスポーツ団体の年間団体数	スポーツ振興課等		●全日本実業団自転車ロードレース大会(5/13-14) ●15人制女子ラグビー日本代表合宿(7/9-12) ●車いすバスケットボールU-23日本代表合宿(8/17-20) ●車いす陸上競技日本代表合宿(10/9-13) ●陸上競技日本代表合宿(2/1-4) ●ソフトボール女子日本代表合宿(3/2-10) ●全日本サーフィン強化指定合宿(3/10-11)	4,464	7団体	17団体(実数)	→	→	→	→	●全日本実業団自転車ロードレース大会(4/21-22) ●オランダ自転車連盟安房地区合宿(10月) ●車いす陸上競技日本代表合宿(2月) ●陸上競技日本代表合宿(2月) ●車いすバスケットボールU-23日本代表合宿(2/7-11) ●ソフトボール女子日本代表合宿(3/1-11) ●全日本サーフィン強化指定合宿(3月)	8,300	7団体	24団体(実数)	→	→	
イ (千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致)	○千葉ロッテマリーンズ鴨川キャンプの受け入れと継続的な誘致 ○球団と連携したイベント及び地域交流等を行う鴨川後援会への助成	→	→	→	→	→	→	→	→	→	・マリーンズキャンプ誘致による経済効果	スポーツ振興課		●千葉ロッテマリーンズ鴨川キャンプ受け入れと継続的な誘致 ●球団と連携したイベント及び地域交流等を行う鴨川後援会への助成	7,429	推計額 348,708千円	推計額 963,219千円	→	→	→	→	●千葉ロッテマリーンズ鴨川キャンプ受け入れと継続的な誘致 ●球団と連携したイベント及び地域交流等を行う鴨川後援会への助成	7,279	不詳	不詳	→	→	
イ メディカル・ヘルストゥリズム			○メディカル・ヘルストゥリズムの展開に向けた具体的な方策等の検討	→	→	→	→	→	→	→	・次期観光振興基本計画の策定	商工観光課																

基本的な施策	事務事業・スケジュール					活動指標等	担当課等	備考	平成29年実績					平成30年度計画					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度				事業内容	事業費 (千円)	活動指標等 (平成29年度)	活動指標等 (平成27年度からの累計)	備考	事業内容	事業費 (千円)	活動指標等 (平成30年度)	活動指標等 (平成27年度からの累計)	備考	
ウ 新たな観光・交流資源の整備		○前原・横渚・東条海岸一帯の新たな魅力づくりのための再整備 (検討委員会の設置・開催、再生及び利活用の方向性の検討等)	→ (推進委員会の設置・開催、拠点整備方針の具現化及びエリアマネジメント体制構築・強化、海辺における交流拠点空間等の整備、安全で安心な海水浴場確保、空き店舗等の情報提供及びチャレンジショップの開設支援、マリンスポーツ等を中心とした多様なレクリエーション機会の提供等)	→	→	・再整備・利活用計画の策定 ・再整備・利活用計画に基づく整備	商工観光課、 農林水産課、 都市建設課他		・前原横渚海岸周辺の魅力づくり推進委員会の設置・開催 ・拠点整備方針の具現化及びマネジメント体制構築 ・海辺における交流拠点空間整備に係る実証実験事業 ・安全で安心な海水浴場の確保 ・空き店舗等物件情報の収集、整理 ・海辺の魅力づくり等を通じた鴨川市観光振興戦略の策定	41,243	—	—			・庁内検討会の開催 ・前原横渚海岸周辺の魅力づくり推進委員会の開催 ・市としての方向性の決定 ・再整備・利活用計画の策定 ・計画に基づいた具体化事項の検討・実施 ・海辺における交流拠点空間整備	80,434	再整備・利活用計画の策定	再整備・利活用計画の策定	
		○市民ギャラリー及び公民館の移転に伴う新たな周辺地域の文化振興等(旧菅呂小学校) (基本構想の策定)	→ (公民館の移転を含め、事業について再検討)	→	→ (移転計画の策定)	・新市民ギャラリーの整備	生涯学習課								市民ギャラリー移転計画の検討 文化施設運営協議会の開催(2回)	112	—	—	

基本的な施策	事務事業・スケジュール					活動指標等	担当課等	備考	平成29年度実績				平成30年度計画																			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度				事業内容	事業費(千円)	活動指標等(平成29年度)	活動指標等(平成27年度からの累計)	備考	事業内容	事業費(千円)	活動指標等(平成30年度)	活動指標等(平成27年度からの累計)	備考														
(3) 結婚・出産・子育て ~ 次代を担う健やかな子どもたちを育む																																
① 婚活、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援																																
ア 婚活の支援	○婚活イベント等の開催	→	→	→	→																											
	○結婚相談の実施	→	→	→	→	・婚活イベントにおけるカップル成立数 (事業推進体制等の再検討)	市民交流課				・婚活イベントの開催 8回(うち主催3回、他団体開催5回) ・結婚相談の実施 新規登録21人(男性12人、女性9人) ・結婚相談セミナーの開催1回	1,383	18組	78組			・婚活イベントの開催 7回(うち主催3回、他団体開催4回) ・結婚相談の実施 新規登録25人(男性15人、女性10人) ・結婚相談セミナーの開催1回	1,848	50組	128組												
イ 妊娠・出産・子育ての支援	○母子保健の推進(健康診査(乳児、1歳6か月児、3歳児、妊婦乳児一般)、健康相談及び健康教育等、産後ケア事業等)	→	→	→	→	・3歳児健診の受診率 (特定不妊治療費助成開始)	健康推進課			・健康診査(乳児健診、妊婦乳児一般健康診査)、健康相談及び健康教育室等の実施 ・産後ケアの実施 ・特定不妊治療の実施	20,708	3歳児健康診査受診率95.89%	-			・健康診査(乳児健診、妊婦乳児一般健康診査)、健康相談及び健康教育室等の実施 ・産後ケアの実施 ・特定不妊治療の実施	24,698	3歳児健康診査受診率の増加	-													
	○歯科保健の推進(フッ化物洗口、保健指導等)	→	→	→	→	・12歳児(中学1年生)のむし歯罹患率 ・3歳児でう蝕がない者の割合	健康推進課			・フッ化物洗口の実施及び歯科保健指導の実施 ・医療機関に委託して行う幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布の実施	828	12歳児一人当たりのむし歯本数0.2324本 ・3歳児のむし歯がない者の割合79.68%	-			・フッ化物洗口の実施及び歯科保健指導の実施 ・医療機関に委託して行う幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布の実施	1,676	・12歳児(中学1年生)の一人当たりのむし歯本数0.20本 ・3歳児のむし歯がない者の割合80%以上	-													
	○子育てに関するワンストップ窓口の設置(子ども支援課の設置)					・ワンストップ窓口の設置	子ども支援課、健康推進課、福祉課、学校教育課																									
② 子ども・子育て支援環境の充実																																
ア 子ども・子育て支援環境の整備充実	○民間事業者による認定こども園の設置支援					・民間事業者による認定こども園の開設	子ども支援課																									
	○病児・病後児保育の実施	→	→	→	→	・病児・病後児保育実施施設数	子ども支援課			・民間医療機関へ病児児童の一時保育を委託 利用児童数延べ615人 ・体調不良児対応型病児保育を市内の社会福祉法人に委託し認定こども園OURSで実施	16,993	2施設	2施設			・民間医療機関へ病児児童の一時保育を委託 ・体調不良児対応型病児保育を市内の社会福祉法人に委託し認定こども園OURSで実施	19,013	2施設	2施設													
	○子育て短期支援事業の実施	→	→	→	→	・子育て短期支援事業実施施設数	子ども支援課			・市内の社会福祉法人に委託し認定こども園OURSで実施 ・夜間養護等事業 延べ利用児童数572人	1,030	1施設	1施設			・市内の社会福祉法人に委託し認定こども園OURSで実施	2,092	1施設	1施設													
	○幼稚園及び保育園等での一時預かりの実施	→	→	→	→	・一時預かり事業の利用児童数	子ども支援課、学校教育課			・市内幼稚園での預かり保育と西条保育園での一時保育の実施 ・市内の社会福祉法人に委託し認定こども園OURSで実施	49,287	5,119人	14,552人			・市内幼稚園での預かり保育と西条保育園での一時保育の実施 ・市内の社会福祉法人に委託し認定こども園OURSで実施	49,740	2,816人	17,368人													
	○地域子育て支援拠点事業の運営	→	→	→	→																											
	○ファミリー・サポート・センター事業の実施	→	→	→	→	・地域子育て支援拠点事業の年間利用者数	子ども支援課			・子育て支援室の開設 242日、利用者6,045人 ・ファミリー・サポート・センター事業利用1件 ・こどもには赤ちゃん訪問事業 活動実績196件 ・民間事業所への地域子育て支援拠点事業の委託 253日 利用者1,485人	32,527	11,203人	28,308人			・子育て支援室の機能を3保育園に移行し、民間事業所1か所を含め市内4か所子育て支援室として地域子育て支援拠点事業を実施 ・ファミリーサポート・センター事業の実施 ・こどもには赤ちゃん訪問事業の実施	28,837	15,386人	43,694人													
	○こどもには赤ちゃん訪問事業の実施	→	→	→	→																											
	○民間事業所への地域子育て支援拠点事業の委託	→	→	→	→																											
	○子ども支援環境の整備(子育て総合支援センター等における新たな親子支援プログラム等の実施)						・新たなプログラム数	子ども支援課 学校教育課			幼稚園、小学校、中学校でユニバーサルデザインの視点を取り入れた環境づくり	-	-	-			教育支援センター(適応指導教室)設置準備	-	-	-												
	○養育支援訪問事業の実施	→	→	→	→			子ども支援課			・養育支援が特に必要と思われる家庭への育児・家事援助を実施 訪問件数 専門的支援119件	621	-	-			・養育支援が特に必要と思われる家庭への育児・家事援助を実施	881	-	-												
○幼稚園、保育園、認定こども園共通の一貫したカリキュラムの検討	→	→	→	→	・公立施設の幼保連携型認定こども園への移行施設数	子ども支援課、学校教育課			・幼稚園、保育園、認定こども園共通の一貫したカリキュラムの検討 ・公立施設の認定こども園への移行の検討	-	-	-			・共通カリキュラムの実施 ・公立施設の認定こども園への移行の検討	-	-	-														
○公立施設の認定こども園への移行の検討	→	→	→	→	○認定こども園への段階的移行																											

基本的な施策	事務事業・スケジュール					活動指標等	担当課等	備考
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
	○児童クラブへの支援 (補助金の交付、活動や児童の指導等の支援)	→	→	→	→	・学童保育を利用した児童数	子ども支援課	
	○児童発達支援センター等の立地促進 (立地場所の検討)	→ (立地場所の選定、事業所の公募等)	→ (事業開始)			・障害児通所支援施設数	福祉課、子ども支援課	
イ 男女共同参画に関する市民啓発の推進	○男女共同参画に関する意識啓発や各種情報の提供等(市ホームページへの記事掲載、啓発活動の実施等)	→	→	→	→	・啓発パンフレット等の年間配布数	秘書広報課	
③ 子育てに係る経済的負担の軽減								
ア 出産祝金の支給	○第3子以降の出産祝金の支給	→	→	→	→ (ニーズ調査の実施)	—	市民生活課	
イ 子ども医療費の助成	○子ども医療費の助成 (助成対象の拡充の検討)	→ (助成対象の拡充)	→	→	→ (助成内容の見直しを検討)	・通院・調剤に係る医療費助成の対象範囲	子ども支援課	
④ 特色ある教育の推進								
ア 新たな幼保一元化の推進	○幼稚園、保育園、認定こども園共通の一貫したカリキュラムの検討 ○公立施設の認定こども園への移行の検討		○共通カリキュラムの実施	→	→	・公立施設の幼保連携型認定こども園への移行施設数	子ども支援課、学校教育課	(再掲)
イ 小中一貫教育の推進	○各中学校区における小中一貫教育の研究・実践	→	→	→	→	・各中学校区の協議会及び研修会の年間開催回数	学校教育課	
ウ 英語教育の充実	○JETプログラムによる外国語指導助手の小中学校等への派遣 ○市が独自に雇用する外国語指導助手の小中学校等への派遣	→	→	→	→	・中学3年生で英語検定3級程度の能力を有する生徒の割合	学校教育課	
エ 情報化に対応した教育の充実	○タブレットPC等ICT機器を効果的に活用した授業及び学習の実践方法等の研究 ○ICT機器の使用や教材作成を支援するICT支援員の市内小中学校への派遣	→	○ICT機器の導入	→	→	・PC代替型タブレット端末整備校数	学校教育課	
オ 大学との連携による特色ある生涯学習プログラムの充実	○講演会、実験教室、自然観察会及びキャンパスツアー等の実施	→	→	→	→	・大学等との連携による生涯学習プログラムへの年間参加者数	生涯学習課	

平成29年度実績				
事業内容	事業費 (千円)	活動指標等 (平成29年度)	活動指標等 (平成27年度からの累計)	備考
・補助対象となる児童クラブ7か所に対し補助金の交付	38,164	342人	723人	
・事業所との土地・建物の無償貸与契約締結 ・事業開始	—	1施設	1施設	
・男女共同参画に関する意識啓発や各種情報の提供等 市ホームページ等への記事掲載 男女共同参画に係る啓発活動の実施(市内商業施設でのチラシ等の配布及び市主要施設への特設ブースの設置) 中学生を対象とした男女共同参画寸劇事業の開催	4	1,467部	3,767部	
・すでに2児を養育し、第3子以降を産出・養育する父母に対して、出産祝金(20万円)を支給	6,600	33件	77件	
・入院に加え通院・調剤に係る医療費も中学校3年生まで助成対象として助成を実施	97,195	中学校3年生までの子ども(自己負担なし・所得制限なし)	小学校3年生から中学校3年生までの子どもに拡充	
○市教育政策研究会による研究成果を踏まえ、各中学校区において小中一貫教育を推進	614	・鶴川中学校区 9回開催 ・長狭中学校区 12回開催 ・安房東中学校区 7回開催	・鶴川中学校区 25回開催 ・長狭中学校区 12回開催 ・安房東中学校区 31回開催	
○JETプログラムにより招致した外国語指導助手2名及び市が独自に雇用した外国語指導助手5名を市内小中学校等に派遣	12,503	43.4%	—	
○タブレットPC等の導入及び環境整備の実施。また、ICT機器を効果的に活用した授業及び学習の実践	9,138	中学校1校(鶴川中) 小学校3校(東条小、天津小、小湊小)	中学校2校(鶴川中、安房東中) 小学校4校(田原小、東条小、天津小、小湊小)	
○ICT機器の使用や教材作成を支援するICT支援員の市内小中学校への派遣				
東京大学:野鳥の巣箱をかけよう・キャンパスツアー 千葉大学:磯の生き物観察会 東洋大学:講演会 早稲田大学:おもしろ化学実験教室・キャンパスツアー・講演会 城西国際大学:公開講座・交流事業 亀田医療大学:体験教室・交流事業	683	910人	2,038人	

平成30年度計画				
事業内容	事業費 (千円)	活動指標等 (平成30年度)	活動指標等 (平成27年度からの累計)	備考
・補助対象となる児童クラブ7か所に対し補助金の交付	49,274	368人	1,091人	
・障害児通所支援事業を実施	—	1施設	1施設	
・男女共同参画に関する意識啓発や各種情報の提供等 市ホームページ等への記事掲載 男女共同参画に係る啓発活動の実施(市内商業施設でのチラシ等の配布及び市主要施設への特設ブースの設置) 中学生を対象とした男女共同参画セミナーの開催	4	1,500部	5,267部	
・すでに2児を養育し、第3子以降を産出・養育する父母に対して、出産祝金(20万円)を支給	6,000	30件	107件	
・中学校3年生までを助成対象とし、入院・通院・調剤に係る医療費を助成	100,000	中学校3年生までの子ども(自己負担なし・所得制限なし)	小学校3年生から中学校3年生までの子どもに拡充	
○市教育政策研究会による研究成果を踏まえ、各中学校区において小中一貫教育を推進	1,116	・鶴川中学校区 9回開催 ・長狭中学校区 12回開催 ・安房東中学校区 7回開催	・鶴川中学校区 34回開催 ・長狭中学校区 24回開催 ・安房東中学校区 38回開催	
○平成32年度に外国語科(英語科)の教科化を控え、移行期(平成30年から平成31年度)から先行実施 ○JETプログラムにより招致した外国語指導助手2名及び市が独自に雇用した外国語指導助手5名を派遣。前年度より派遣時間を増やして対応。	14,076	100%	—	
○タブレットPC等の導入及び環境整備の実施。また、ICT機器を効果的に活用した授業及び学習の実践	32,039	中学校1校(長狭中) 小学校4校(江見小、鶴川小、長狭小、西条小)	中学校3校(鶴川中、安房東中、長狭中) 小学校8校(江見小、鶴川小、長狭小、西条小、田原小、東条小、天津小、小湊小)全小中学校へ配備完了	
東京大学:野鳥の巣箱をかけよう・キャンパスツアー 千葉大学:磯の生き物観察会 東洋大学:講演会 早稲田大学:おもしろ化学実験教室・キャンパスツアー・講演会 城西国際大学:公開講座・交流事業 亀田医療大学:体験教室・交流事業	683	630人	2,668人	

基本的な施策	事務事業・スケジュール					活動指標等	担当課等	備考	平成29年実績				平成30年度計画						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度				事業内容	事業費(千円)	活動指標等(平成29年度)	活動指標等(平成27年度からの累計)	備考	事業内容	事業費(千円)	活動指標等(平成30年度)	活動指標等(平成27年度からの累計)	備考	
⑤ 郷土への誇りと愛着の醸成																			
ア 学校・地域との連携	○学校支援ボランティアの育成と組織化	→	→	→	→	・学校支援ボランティア登録者数	学校教育課		○学校支援ボランティアの育成と組織化 ○鶴川小・長狭小・天津小の3校にボランティアコーディネーターを配置	1,066	180人	593人		○学校支援ボランティアの育成と組織化 ○鶴川小・長狭小・天津小の3校にボランティアコーディネーターを配置し、情報提供や連携を図るため、本部事業会議を開催	1,066	180人	773人		
	○青少年育成団体が連携した事業の開催 ○小学生通学合宿の実施 ○放課後子ども教室(土曜スクール)の開催	→	→	→	→	・放課後子ども教室(土曜スクール)の実施小学校区数	生涯学習課		・市子連事業【育成者講習会、JL講習会、球技大会、ウォークラリー大会】 ・青少年相談員事業【つどい大会】 ・小学生通学合宿 ・放課後子ども教室(土曜スクール)推進事業【曹呂・西条・田原・江見・天津小湊・長狭・東条】	3,186	7小学校区	7小学校区		・市子連事業【育成者講習会、JL講習会、球技大会、ウォークラリー大会】 ・青少年相談員事業【つどい大会】 ・小学生通学合宿 ・放課後子ども教室(土曜スクール)推進事業【西条・田原・江見・天津小湊・長狭・東条】	3,108	7小学校区	7小学校区		
イ 地域学習・ボランティア活動の支援	○文化施設ボランティアの育成等 ○生涯学習人材バンクボランティアの周知と活用の促進	→	→	→	→	・生涯学習ボランティア登録者数	生涯学習課		文化施設ボランティアスキルアップ研修の実施 文化施設ボランティアの活用 人材バンク登録簿の整備 生涯学習ボランティア(人材バンク)の募集及び活用 ボランティア保険の加入	49	文化施設ボランティア 43人 生涯学習ボランティア 19人	-		文化施設ボランティアスキルアップ研修の実施 文化施設ボランティアの活用 人材バンク登録簿の整備 生涯学習ボランティア(人材バンク)の募集及び活用 ボランティア保険の加入	49	文化施設ボランティア 51人 生涯学習ボランティア 23人	-		
ウ 文化財保護活動の支援	○市内文化財保護のための助成や活動支援	→	→	→	→														
	○指定文化財等の実態調査 ○文化財指定等のための調査 ○埋蔵文化財の適切な調査及び情報公開、活用の推進	→	→	→	→	・文化財関連講座の年間開催回数	生涯学習課		・指定文化財の保護のための補助金の交付。 ・指定文化財の防犯・防災対策の現状調査 ・文化財指定等のための調査 ・埋蔵文化財の適切な調査及び情報公開、活用	1,993	19回	52回		・指定文化財の保護のための補助金の交付 ・指定文化財の防犯・防災対策の現状調査 ・文化財指定等のための調査 ・埋蔵文化財の適切な調査及び情報公開、活用の推進	813	20回	72回		
	○地域に関連するテーマの企画展や関連講座、収蔵資料展などの開催 ○公民館や学校等への講師派遣協力(出前講座等) ○(仮称)文化財保護活用計画の策定に向けた基礎調査等の実施	→	→	→	→	・郷土資料館・文化財センターの年間入館者数	生涯学習課		・企画展「輪廻のラグランジェ原画展」 ・「明治・大正期の日本画」 ・「彫り物大工 廻塚の伊八〜その実像を探る」の開催 ・公民館や学校への講師派遣協力	599	7,736名	21,477名		・企画展「(仮)鶴川市の文化財展」の開催 ・収蔵資料展「昭和ノスタルジー〜思い出の写真展」の開催 ・「(仮)文化財保護活用シンポジウム 瀬岡牧を知らう」の開催 ・公民館や学校への講師派遣協力	324	5,800名	27,277名		

基本的な施策	事務事業・スケジュール					活動指標等	担当課等	備考	平成29年実績				平成30年度計画															
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度				事業内容	事業費 (千円)	活動指標等 (平成29年度)	活動指標等 (平成27年度からの累計)	備考	事業内容	事業費 (千円)	活動指標等 (平成30年度)	活動指標等 (平成27年度からの累計)	備考										
(4) 地域づくり ～ 持続可能な地域社会を構築する																												
① 安心して暮らすことができる地域コミュニティの維持・再生																												
ア 防災対策の強化	○自主防災組織への補助金の交付 ○地域ごとの防災マニュアル作成の支援	→	→	→	→	→	・市補助金を活用して独自に防災資機材や備蓄品を整備した自主防災組織数	消防防災課		自主防災組織が独自で実施する備蓄品等の購入や避難場所の整備に要する経費の一部を補助する	833	6	15		自主防災組織が独自で実施する備蓄品等の購入や避難場所の整備に要する経費の一部を補助する	2000	10	25										
イ 自治組織の維持・確保	○自治会等への加入促進のための啓発パンフレットの作成・配布	→	→	→	→	→	・自治組織への加入率	市民交流課		・未加入世帯への加入促進チラシ・パンフレットのポスティング等の実施(大浦区、後広場1組)	-	60.3%	-		・自治会連絡会議の開催 ・未加入世帯への加入促進チラシ・パンフレットのポスティング等の実施 ・加入促進パンフレットの作成	40	60.0%	-	加入率は過去5年間からの推計値									
	○新たな自治組織の立ち上げ時の相談等	→	→	→	→	→	・新たに立ち上げた自治組織数	市民交流課		マンション、社員寮、老人福祉施設に対し、組織化の働きかけ	-	3組	5組	一つの組が解散	・マンション、社員寮、老人福祉施設に対する組織化の働きかけ	0	1組	6組										
ウ 地域を支える人材の育成・確保、地元定着の促進(再掲)	○清澄・四方木地区における地域おこし協力隊の委嘱、活動支援 ○清澄・四方木地区活性化基本計画に基づく地域住民等との連携による各種活性化施策の推進	→	→	→	→	→	・地域おこし協力隊を経て定住に至った人数	市民交流課	(再掲)																			
	○市内に立地する大学との連携による地域の課題解決と活性化に資する取組の実施	→	→	→	→	→	・連携事業を実施した大学数	市民交流課等	(再掲)																			
エ 市民提案によるまちづくりの支援	○「みんなで育て鯛! まちづくり支援補助金」による活動団体への支援	→	→	→	→	→	・まちづくり支援補助金を活用した活動団体数	市民交流課		・「みんなで育て鯛! まちづくり支援補助金」による活動団体への支援 発展させ鯛コース8団体(うち新規:2団体)	1,810	8団体	12団体	既存補助団体に新規補助団体を積上げ	・「みんなで育て鯛! まちづくり支援補助金」による活動団体への支援 はじめ鯛コース1団体(うち新規:1団体) 発展させ鯛コース4団体(うち新規:2団体)	3,149	5団体	15団体	既存補助団体に新規補助団体を積上げ									
② 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の合宿誘致などを契機としたユニバーサルデザインによるまちづくり																												
ア バリアフリーのまちづくりの推進	○公共施設等の改修時におけるバリアフリー化 ○市民意識の啓発 ○関連法規等の周知及び情報発信	→	→	→	→	→	-	福祉課等		障害者に対する理解を深め、思いやりの心を育む「心のバリアフリー」の推進に努めるため、ガイドブック等を活用した市民意識の啓発を実施	-	-	-		障害者に対する理解を深め、思いやりの心を育む「心のバリアフリー」の推進に努めるため、ガイドブック等を活用した市民意識の啓発を実施	-	-	-										

基本的な施策	事務事業・スケジュール					活動指標等	担当課等	備考	平成29年実績					平成30年度計画										
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度				事業内容	事業費 (千円)	活動指標等 (平成29年度)	活動指標等 (平成27年度からの 累計)	備考	事業内容	事業費 (千円)	活動指標等 (平成30年度)	活動指標等 (平成27年度からの 累計)	備考						
③ ライフステージに応じた健康づくりの促進																								
ア 自主的な健康づくりの促進	○健康づくりに資する団体・ボランティアの育成、普及啓発活動等の支援	→	→	→	→	→	・健康づくりに関するボランティア(鴨川ヘルスサポーター)の登録人数	健康推進課						・健康づくりに資する団体・ボランティアの育成、普及啓発活動等の支援	-	118人	118人		・健康づくりに資する団体・ボランティアの育成、普及啓発活動等の支援	-	130人	130人		
	○健康教育、健康相談等の実施	→	→	→	→	→	・かもがわ健康ポイント事業への参加者数	健康推進課						・健康教育、健康相談等の実施 ・かもがわ健康ポイント事業の実施	615	112人	170人		・健康教育、健康相談等の実施 ・かもがわ健康ポイント事業の実施	562	150人	320人		
イ スポーツ施設の整備充実(再掲)	○多目的施設の整備 (建設検討委員会の開催、基本設計、実施設計)	→	→	→			・多目的施設の整備 ※建設工事見送り	スポーツ振興課	(再掲)															
							○総合運動施設の都市公園としての整備 (整備内容検討) (芝生公園設計) (芝生公園整備)	スポーツ振興課、都市建設課	(再掲)															
ウ 介護予防の推進(高齢者の社会参加の促進)	○介護予防・日常生活支援総合事業を中心とした取組(高齢者の生活支援、社会参加の促進、支え合い体制づくりの推進外)	→	→	→	→	→	・生活支援・介護予防サポーターの登録(育成)人数	健康推進課	介護保険特別会計					・地域での介護予防の推進を図るため、地域ボランティア等に対して介護予防のための教室を開催(修了者20名)(介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業)	-	19人	167人		・地域での見守りや支えあいの体制づくりの推進を図るため、地域ボランティア等の活動支援を実施(介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業)	374	50人	217人	介護保険特別会計	
	○シルバー人材センターによる高齢者への就労機会の提供に対する支援	→	→	→	→	→	・シルバー人材センターの会員数	福祉課						・シルバー人材センターに対する補助	7,100	219人	-		・シルバー人材センターに対する補助	7,100	244人	-		

基本的な施策	事務事業・スケジュール					活動指標等	担当課等	備考	平成29年実績				平成30年度計画													
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度				事業内容	事業費(千円)	活動指標等(平成29年度)	活動指標等(平成27年度からの累計)	備考	事業内容	事業費(千円)	活動指標等(平成30年度)	活動指標等(平成27年度からの累計)	備考								
④ 高齢者等が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる環境づくり(地域包括ケアの充実)																										
ア 生活交通の充実	○コミュニティバス(3ルート)の運行と検証、必要に応じた運行方法の見直し	→	→	→	→	・コミュニティバスの年間利用者数	企画政策課		34,398	35,296人	111,924人		・コミュニティバスの運行(3ルート(北ルート、清澄ルート、南ルート)) ・地域公共交通会議地域公共交通活性化協議会の開催(6回) ・利用促進事業の実施(バス時刻表の作成、コミュニティバス運行案内パンフレットの作成、公共交通の乗り方教室の実施、モビリティ・マネジメント実施、お試し乗車券の作成・配布、かもがわナビ等への情報掲載) ・地域内フィーダー系統確保維持計画の作成 ・地域公共交通網形成計画の改訂	35,738	35,103人	147,027人										
	○地域公共交通会議等の開催	→	→	→	→																					
イ 総合相談体制の充実	○高齢者の福祉向上等のための福祉総合相談センター(地域包括支援センター)の活動の推進	→	→	→	→	・高齢者からの新規相談の年間受付件数	健康推進課	一部介護保険特別会計	24,493	568件	1,707件	介護保険特別会計	・福祉総合相談センター(地域包括支援センター)を市内に2箇所設置して高齢者への相談支援を実施。	26,906	600件	2,307件	介護保険特別会計									
	○福祉総合相談センター及びサブセンターにおける総合的な相談対応等の推進(総合相談業務、生活困窮者自立支援事業、配偶者暴力被害支援事業)	→	→	→	→	・新規相談の年間受付件数(高齢者からの新規相談の受付分を除く)	健康推進課		15,224	149件	441件		・福祉総合相談センター(地域包括支援センター)により高齢者以外の子どもや障害者などへの相談支援を実施。	17,032	150件	591件										
ウ 在宅医療・介護の連携の促進	○在宅医療・介護に関する相談窓口の設置	→	→	→	→	・医療・介護専門職による意見交換会等の年間開催回数	健康推進課	介護保険特別会計	7,108	12回	36回	介護保険特別会計	・医療介護連携が推進されるように、意見交換会や研修を行うとともに、一般市民への普及啓発を実施。また、鴨川市立国保病院 医療介護連携支援室が医療と介護の相談窓口として機能し、関係機関と連携を推進した。	14,216	12回	48回	介護保険特別会計									
	○地域の医療・介護専門職の連携の促進	→	→	→	→																					
エ ひとり暮らし高齢者等の支援	○市民への周知活動の実施	→	→	→	→																					
	○医療・福祉等に係る病院や専門職をつなぐ利用者支援情報ネットワークの整備に関する協議・調整の実施	→	→	→	→	・安房地域包括ケア連絡会の開催回数	健康推進課			5回	15回		安房3市1町により広域連携を深めるため地域連携セミナーを開催 ※上記事業に含む	0	5回	20回										
オ 見守りネットワークの形成	○緊急通報システムの運用	→	→	→	→	・緊急通報システムの設置数	福祉課	一部介護保険特別会計	9,658	170台	170台		・ひとり暮らし高齢者等の緊急通報システムの業務委託	8,771	200台	200台										
	○訪問協力員等による安否確認の実施	→	→	→	→	・当該事業による安否確認の対象者数	福祉課		3,158	810人	2,843人		・安否確認事業委託 ※上記事業に含む	3,139	830人	3,673人										
オ 見守りネットワークの形成	○事業所等との見守りネットワーク協定の締結による地域見守り体制の強化	→	→	→	→	・見守り協定を締結した事業所数	福祉課、健康推進課、消防防災課		0	1事業所	14事業所		・見守り協定を締結した事業所数	0	1事業所	15事業所										
	○災害時要援護者支援台帳システムの運用	→	→	→	→																					
	○避難行動要支援者名簿の適正更新	→	→	→	→																					

基本的な施策	事務事業・スケジュール					活動指標等	担当課等	備考	平成29年実績				平成30年度計画					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度				事業内容	事業費 (千円)	活動指標等 (平成29年度)	活動指標等 (平成27年度からの累計)	備考	事業内容	事業費 (千円)	活動指標等 (平成30年度)	活動指標等 (平成27年度からの累計)	備考
⑤ ファシリティマネジメントの強化																		
ア 公共施設等の総合的な管理の推進		○公共施設等総合管理計画の策定	○計画に基づく管理の実施	→	→	・公共施設等総合管理計画の策定	財政課		・計画に基づく管理の実施 ※その他、水道局において、個別施設計画に位置付けられる「地域経営戦略」及び「水道ビジョン」を策定	0	—	・公共施設等総合管理計画の策定		・計画に基づく管理の実施	0	—	・公共施設等総合管理計画の策定	
イ 学校跡地等遊休施設の活用	○学校跡地等遊休施設の活用方策の検討、決定	→	→	→	→	・学校跡地等遊休施設(18施設)のうち活用方策等を定めた施設数	財政課	1,948	・具体的な活用方策の検討 ・旧大山小学校について、未利用スペースを「里山オフィス」(有償の貸しオフィス等)として整備 ・旧小湊中学校について、小湊小学校を含めた一帯で活用方策等を再検討するため、小湊まちづくり会議を開催(検討会議1回、100人会議1回) ※その他、所管課において次の事項を実施 ・旧太海小学校等における不動産登記業務、旧吉尾保育園における不動産鑑定業務及び不動産登記業務 ・「みんなの廃校プロジェクト」を通じたアイデア募集等	2施設 (旧天津保育園、旧大山小学校) ※旧小湊中学校について、活用方策を再検討することとしたため、1減とした。		・小湊まちづくり会議の開催 ・具体的な活用方策の検討、実施	6,489	2施設	4施設 (旧天津保育園、旧大山小学校ほか2施設)			
ウ 空き家対策の推進	○空き家等の把握(基礎調査)	→ (現地調査)	○空き家等の活用の検討及び推進	→	→	・特定空き家の情報受理件数に対する改善率	都市建設課、環境課、消防防災課、農林水産課	-	危険な空き家等に対する指導等の実施	0%	0%	※危険な空き家の通報件数に対する改善率27%		空き家対策計画策定	-	0%	0%	※危険な空き家の通報件数に対する改善率27%
エ 市立国保病院のあり方の検討	○国保病院のあり方の検討	○医療機器の整備	→	→	→	・病院のあり方検討の結果に基づく施設整備等	国保病院、財政課、健康推進課											
			○新病院の建設(基本設計)	(実施設計、建設工事)	→													